

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,279,233	10.0	52,975	—	16,277	—	△129,485	—	△162,442	—	△53,842	—
2023年12月期	2,071,315	7.8	△212,857	—	△217,741	—	△329,535	—	△339,473	—	△262,200	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△75.61	△75.62	△18.4	0.1	2.3
2023年12月期	△177.27	△177.29	△41.7	△1.0	△10.3

(参考) その他重要な経営指標

	EBITDA ※	
	百万円	%
2024年12月期	326,039	120.0
2023年12月期	148,178	—

※ Non-GAAP営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。EBITDAは当社グループの事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を評価する指標として有用と判断しています。Non-GAAP営業利益についての詳細は、P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	連結自己資本比率 ※	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭
2024年12月期	26,514,728	1,238,514	927,868	4.7	3.5	430.67
2023年12月期	22,625,576	1,087,723	836,572	4.8	3.7	390.53

※ 資本合計を資産合計で除して算出しています。当社グループの資産合計に占めるカード事業、銀行事業及び証券事業の資産割合が大きいため、資本においても当該事業の非支配持分を取り込んだ資本合計を用いることが当社グループの財政状態を理解する上で有用と判断しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,190,882	△921,724	757,469	6,170,888
2023年12月期	724,192	△597,416	291,956	5,127,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

2025年12月期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2024年12月期に比べ二桁の成長率を目指します。(詳細は、P.8「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.21「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	2,154,483,600株	2023年12月期	2,142,140,300株
2024年12月期	4,096株	2023年12月期	384株
2024年12月期	2,148,420,001株	2023年12月期	1,914,977,919株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(作成の基礎)	20
(重要性がある会計方針)	21
(重要な会計上の見積り及び判断)	22
(セグメント情報)	23
(営業費用の性質別内訳)	28
(その他の収益及びその他の費用)	29
(金融収益及び金融費用)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの持ち直しており、その先行きについては、欧米における高い金利水準継続等の影響による景気の下振れリスクの高まりや、米国の今後の政策動向等による影響に留意する必要があります。日本経済については、個人消費の持ち直しに一部足踏みが残るものの、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、情報通信分野の技術政策は、あらゆる産業や社会活動の基盤となり、国境を越えて活用されていくことが見込まれるBeyond 5Gに向けた取組を中心に推進されています。また、AI等のデジタルを利用した新テクノロジーは、この先更に私たちの社会・経済活動を変革していくと期待されています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開、モバイルサービスにおけるネットワーク品質の向上及びユーザー獲得等を積極的に進めています。楽天エコシステムを更に進化・拡大させることで、当社グループの競争力を高めていくとともに、インターネットサービス、フィンテック、モバイル等、多岐にわたるサービスを通じて蓄積したユニークなデータ資産を保有している当社グループだからこそ可能であるソリューションサービスを開発していくことで、「AIエンパワーメントカンパニー」としても進化し、人々の生活をより便利で豊かにすることを目指しています。また、足元において物価上昇等の景気の先行きへの不透明感が伴う中、多種多様な事業ポートフォリオを有する当社グループが強みとして発揮できる相乗効果を最大限生かすことで、消費者動向やニーズを的確に捉え、更なる成長機会を捉えていきます。

インターネットサービスにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長のために、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービスの開発、地域経済活性化等に注力するとともに、マーケティング施策変更により、収益性の向上を目指した結果、大幅な増益を達成しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤及び取扱高の拡大に努めた結果、更なる売上高の伸長とセグメント利益の向上につながりました。また、モバイルにおいては、自社エリア及びパートナー回線の活用による効率的なネットワーク品質の改善が進み、マーケティング活動の強化を行った結果、契約回線数が増加し売上収益が拡大したことに加え、コスト最適化努力を継続したことで、セグメント損失は着実に縮小傾向にあります。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は2,279,233百万円（前連結会計年度比10.0%増）、Non-GAAP営業利益は7,048百万円（前連結会計年度は153,041百万円の損失）となりました。また、当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益は2019年連結会計年度以来5年ぶりに黒字化を達成しました。

（注）出典：「令和6年版情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	2,071,315	2,279,233	207,918	10.0%
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	△153,041	7,048	160,089	—%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産償却費は6,821百万円、株式報酬費用は15,910百万円となりました。なお、前連結会計年度に計上された非経常的な項目には、ネットスーパー事業の運営方法の変更に伴う固定資産の減損損失15,922百万円、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等13,598百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、2022年連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。また、当連結会計年度に計上された非経常的な項目には、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損5,863百万円、損害保険事業における基幹システムの開発計画の見直しに伴う固定資産の減損9,662百万円、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用1,154百万円、モバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取崩し損失5,411百万円、楽天シンフォニー事業における先進的なネットワークソフトウェア開発により注力する形のビジネスモデル転換に伴う除却損1,891百万円及び資金生成単位の変更に伴う固定資産の一部減損2,155百万円、楽天農業事業及び海外広告事業の将来の収益見通しを再評価したことによる固定資産の減損1,667百万円、楽天チケット事業のリストラクチャリングに伴う固定資産の減損等1,305百万円、Viber Media S.a.r.l.の株式のグループ内譲渡及び楽天カード株式会社の株式の一部譲渡に伴う租税公課4,151百万円、海外子会社の売却未収金の回収不能リスクに伴い計上した貸倒引当金繰入額4,386百万円、International Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用、AST SpaceMobile, Inc.株式の会計上の取り扱いの変更による再測定益106,906百万円並びにみんな就株式会社の譲渡益1,613百万円等が含まれています。なお、連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取崩し損失並びにViber Media S.a.r.l.の株式のグループ内譲渡及び楽天カード株式会社の株式の一部譲渡に伴う租税公課は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	△153,041	7,048	160,089
無形資産償却費	△13,564	△6,821	6,743
株式報酬費用	△14,318	△15,910	△1,592
非経常的な項目	△31,934	68,658	100,592
IFRS営業利益又は損失(△)	△212,857	52,975	265,832

③ 当期の経営成績（IFRSベース）

当連結会計年度における売上収益は2,279,233百万円（前連結会計年度比10.0%増）、IFRS営業利益はAST SpaceMobile, Inc.株式の会計上の取り扱いの変更による再測定益の影響等により52,975百万円（前連結会計年度は212,857百万円の損失）、当期損失（親会社の所有者帰属）は繰延税金資産の一部取崩し等の影響により162,442百万円（前連結会計年度は339,473百万円の損失）となりました。なお、当連結会計年度において、IFRS営業利益は2019年連結会計年度以来5年ぶりに黒字化を達成しました。

（IFRSベース）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	2,071,315	2,279,233	207,918	10.0%
IFRS営業利益又は損失（△）	△212,857	52,975	265,832	—%
当期損失（△） (親会社の所有者帰属)	△339,473	△162,442	177,031	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業利益ベースで表示しています。

1) モバイルセグメント関連投資

第3四半期連結会計期間より、モバイルセグメントに関連する投資の今後増加想定に基づき、当該投資を管轄する組織を設立しました。これによりモバイルセグメント関連投資の管理方法が変更となり、前連結会計年度のインターネットサービスセグメントに係るセグメント利益は1,700百万円減少し、モバイルセグメントに係るセグメント損失は同額減少しています。

2) モバイルエコシステム貢献

第3四半期連結会計期間より、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、当連結会計年度のセグメント情報に反映しています。

これに伴い、各セグメント損益は後述の表のとおり、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損益、営業損益に与える影響はありません。

モバイルエコシステム貢献＝i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果－ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

(a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

- (b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アプリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天24、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、収益性の向上を企図したマーケティング施策変更の影響を受け、前連結会計年度と比べ流通総額の成長率は一時的に鈍化したものの、国内ECの成長が増収増益を牽引しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、新規顧客獲得やクロスユースの促進等に注力しました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策に加え、引き続き好調なインバウンド需要の取り込みにより、流通総額が拡大しました。

海外インターネットサービスを運営するインターナショナル部門においては、米国のオンライン・キャッシュバックサービス『Rakuten Rewards』が堅調な売上成長を継続しました。海外コンテンツ事業においては、電子書籍サービスの『Kobo』の新カラー対応端末の売上が引き続き好調だったほか、ビデオストリーミングサービスの『Viki』において利用者が増加する等、各事業が着実に成長を継続し、インターナショナル部門での年間黒字化を達成、セグメント利益の拡大に寄与しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は1,282,087百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益は85,137百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	1,212,314	1,282,087	69,773	5.8%
セグメント損益				
考慮前	75,131	96,940	21,809	29.0%
モバイルエコシステム貢献額	△9,564	△11,803	△2,239	—%
考慮後	65,567	85,137	19,570	29.8%

(フィンテック)

フィンテックにおいては、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス、ペイメントサービス等において、前連結会計年度比での増収増益を達成しました。クレジットカード関連サービスにおいては、2024年6月に『楽天カード』の累計発行枚数が3,100万枚を突破した後も顧客基盤の拡大が継続し、ショッピング取扱高が伸長しました。これらに加え、マーケティング最適化等も奏功し、大幅な増益が継続しました。銀行サービスにおいては、顧客基盤の拡大に伴う運用資産の増加及び日銀の政策金利の引き上げに伴う運用利回りの向上により、資産運用収益が拡大し、大幅な増収増益となりました。証券サービスにおいては、顧客基盤の継続的な拡大に加え、収益源の多様化等により、国内株式取引を手数料無料化しつつも増益を達成しました。また、ペイメントサービスにおいても効率的なマーケティング施策等により事業成長が継続しています。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は820,419百万円（前連結会計年度比13.1%増）、セグメント利益は153,377百万円（前連結会計年度比37.9%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	725,165	820,419	95,254	13.1%
セグメント損益				
考慮前	122,915	167,994	45,079	36.7%
モバイルエコシステム貢献額	△11,691	△14,617	△2,926	－%
考慮後	111,224	153,377	42,153	37.9%

(モバイル)

モバイルにおいては、ネットワーク品質の向上及びその認知拡大努力に取り組むとともに、「最強家族プログラム」や「最強青春プログラム」等の各種プログラムの展開、『楽天市場』や『楽天カード』をはじめ楽天エコシステムの各種サービスを活用したマーケティング施策展開等の結果、2024年12月に、契約回線数（法人向けのBCPプラン含むMNO、MVNE、MVNOの合算）が830万回線超となりました。ARPUについても、データ利用量の増加に加え、一部オプションの有料化、Rakuten Linkにおける広告売上の増加に伴うその他ARPUの向上等を背景に、B2C及びB2BのARPUが前第4四半期連結会計期間と比較してそれぞれ上昇しました。また、楽天モバイルMNO契約者のロイヤルユーザー化も進展し、モバイルエコシステム貢献額の増加につながりました。引き続き、様々なユーザーニーズに対応して、分かりやすく、コストパフォーマンスの高いサービスを提供することで、顧客満足度の最大化を図ってまいります。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は440,698百万円（前連結会計年度比20.9%増）、セグメント損失は208,933百万円（前連結会計年度は314,569百万円の損失）となりました。特に、モバイル事業においては、2024年12月に単月でのEBITDA黒字化を達成しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	364,556	440,698	76,142	20.9%
セグメント損益				
考慮前	△335,824	△235,353	100,471	－%
モバイルエコシステム貢献額	21,255	26,420	5,165	24.3%
考慮後	△314,569	△208,933	105,636	－%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は26,514,728百万円となり、前連結会計年度末の資産合計22,625,576百万円と比べ、3,889,152百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が1,083,744百万円増加、現金及び現金同等物が1,043,214百万円増加、銀行事業の貸付金が743,902百万円増加、銀行事業の有価証券が721,923百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は25,276,214百万円となり、前連結会計年度末の負債合計21,537,853百万円と比べ、3,738,361百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が1,579,145百万円増加、証券事業の金融負債が1,275,775百万円増加、社債及び借入金が414,829百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は1,238,514百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,087,723百万円と比べ、150,791百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期損失を162,442百万円計上したこと等により、利益剰余金が180,709百万円減少した一方で、楽天カード株式会社の株式の一部譲渡等により資本剰余金が107,869百万円増加、非支配持分が59,495百万円増加、米ドル建永久劣後特約付社債の発行によりその他の資本性金融商品が81,401百万円増加、円安の影響による為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素が76,861百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,043,214百万円増加し、6,170,888百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,190,882百万円の資金流入（前連結会計年度は724,192百万円の資金流入）となりました。これは主に、証券事業の金融資産の増加による資金流出が1,083,478百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が742,063百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が1,574,499百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が1,275,335百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、921,724百万円の資金流出（前連結会計年度は597,416百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が715,151百万円（取得による資金流出が1,742,002百万円、売却及び償還による資金流入が1,026,851百万円）、無形資産の取得による資金流出が159,285百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、757,469百万円の資金流入（前連結会計年度は291,956百万円の資金流入）となりました。これは主に、社債の償還による資金流出が323,397百万円となった一方で、社債の発行による資金流入が601,313百万円、長期借入れによる資金流入が195,279百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による資金流入が164,997百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2024年12月期に比べ二桁の成長率を目指します。また、Non-GAAP営業利益については、次期においても黒字化を目指します。

各セグメントにおける見通しは次のとおりです。

(インターネットサービス)

『楽天市場』等のECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービス開発、地域経済活性化等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。

『楽天トラベル』においては、引き続きインバウンド需要の拡大を取り込み、マーケティング施策を強化しながら、流通総額成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、『Rakuten Rewards』、『Kobo』等において業容及び収益の拡大により同部門の継続的な黒字化を実現するとともに、物流事業等の成長投資ビジネスにおいても、データやAI等を利用した生産性の向上による収益化を目指していきます。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、ショッピング取扱高の更なる成長を目指すとともに、グループシナジー、マーケティング施策の強化等により、事業拡大及び利益率の一層の向上を目指します。銀行サービスにおいては、個人向けローン商品の多様化や、企業の保有する金銭債権、不動産等の証券化ビジネスの推進等による金利収益の拡大に加え、顧客の給振・口振口座の獲得等、生活口座としての利用推進による非金利収益の拡大により更なる成長を目指します。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性の高い商品の拡充、生命保険サービスの対面チャネルの強化等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため予想は困難ですが、新規口座獲得、信用取引等の収益源の多様化及び拡大を目指します。ペイメントサービスにおいては、顧客基盤の拡大及び効率的なマーケティング施策の継続により、業容及び利益の拡大を目指します。

(モバイル)

ネットワーク品質の向上及びその認知拡大努力を継続しながら、楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティング施策を打ち出していくとともに、当社グループと取引のある全国の法人企業や自治体等に対する提案を通じ更なる契約者獲得を進めていきます。加えて、2024年6月に商用サービスを開始した700MHz帯域（プラチナバンド）の展開を順次拡大させることで、より高品質なネットワーク環境を提供し、契約者獲得のベース加速に繋げるとともに、モバイル事業における利益の拡大を目指します。また、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組や基地局のオープン化がグローバルで進む中、革新的なモバイルネットワーク技術を用いた通信プラットフォーム等を提供している楽天シンフォニーにおいては、日本国内において最新のインフラを構築した実績に基づき、的確に商機を捉えながらグローバル展開を進めていきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現下の当社における財務状況等を踏まえ、財務健全性を確保するという財務方針の下、足もとにおいては、有利子負債のみに頼らない各種調達を積極的に進めることで、成長事業への投資原資を確保し、同時に、有利子負債残高の削減にも取り組んでまいりました。このような状況の下、当期につきましても、配当による資金流出を抑制することが、当社の財務基盤の安定、ひいては株主価値の向上に繋がると考え、2025年2月14日開催の取締役会において、当期の配当を行わないことを決定しました。

配当方針につきましては、中長期的な成長に向けた投資や、財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本としており、今後もこの方針に変更はありません。2025年12月期以降の配当再開時期は、現時点では未定ですが、連結業績黒字化及び有利子負債の削減を進めていく中で、適時適切に復配を行えるように努めてまいります。

(参考) 1株当たり配当金の推移

決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
1株当たり配当金 (円)	4.50	4.50	4.50	0.00	0.00

(配当予想が困難な理由)

各期の利益の状況に加え、上記のとおり健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等の様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2025年12月期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	5,127,674	6,170,888
売上債権	377,992	421,649
証券事業の金融資産	4,128,245	5,211,989
カード事業の貸付金	3,019,261	3,497,107
銀行事業の有価証券	1,208,527	1,930,450
銀行事業の貸付金	3,886,888	4,630,790
保険事業の有価証券	259,139	215,033
デリバティブ資産	233,110	248,351
有価証券	182,207	288,973
その他の金融資産	1,239,004	1,035,547
持分法で会計処理されている投資	42,100	35,113
有形固定資産	1,267,837	1,184,182
無形資産	1,024,201	1,083,365
繰延税金資産	214,777	116,642
その他の資産	414,614	444,649
資産合計	22,625,576	26,514,728
負債の部		
仕入債務	419,880	519,149
銀行事業の預金	9,732,828	11,311,973
証券事業の金融負債	4,236,517	5,512,292
デリバティブ負債	27,263	54,968
社債及び借入金	1,637,980	2,052,809
証券事業の借入金	106,578	115,000
カード事業の社債及び借入金	603,869	587,893
銀行事業の借入金	2,446,746	2,706,011
その他の金融負債	1,646,559	1,610,584
未払法人所得税等	30,144	55,837
引当金	263,886	325,910
保険契約負債	164,205	148,063
退職給付に係る負債	41,049	47,345
繰延税金負債	3,602	20,302
その他の負債	176,747	208,078
負債合計	21,537,853	25,276,214
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	446,769	452,647
資本剰余金	541,520	649,389
その他の資本性金融商品	317,316	398,717
利益剰余金	△643,991	△824,700
自己株式	△0	△4
その他の資本の構成要素	174,958	251,819
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,572	927,868
非支配持分	251,151	310,646
資本合計	1,087,723	1,238,514
負債及び資本合計	22,625,576	26,514,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	2,071,315	2,279,233
営業費用	2,234,959	2,303,806
その他の収益	10,272	125,784
その他の費用	59,485	48,236
営業利益又は損失(△)	△212,857	52,975
金融収益	73,417	82,282
金融費用	64,570	109,948
持分法による投資損失(△)	△13,731	△9,032
税引前当期利益又は損失(△)	△217,741	16,277
法人所得税費用	111,794	145,762
当期損失(△)	△329,535	△129,485
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△339,473	△162,442
非支配持分	9,938	32,957
当期損失(△)	△329,535	△129,485

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失(△)：

基本的	△177.27	△75.61
希薄化後	△177.29	△75.62

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期損失(△)	△329,535	△129,485
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の変動	1,192	△9,373
確定給付制度の再測定	185	1,126
持分法によるその他の包括利益	△31	△17
純損益に振替えられることのない項目合計	1,346	△8,264
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	60,695	84,021
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の変動	5,203	△5,803
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,661	2,019
保険契約に係る割引率変動差額の変動	△3,696	1,765
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	197	△1,041
持分法によるその他の包括利益	1,929	2,946
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	65,989	83,907
税引後その他の包括利益合計	67,335	75,643
当期包括利益	△262,200	△53,842
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△273,755	△85,734
非支配持分	11,555	31,892
当期包括利益	△262,200	△53,842

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
期首残高	294,061	353,786	317,316	△280,085	△0	106,273	791,351	57,360	848,711
当期包括利益									
当期損失(△)	—	—	—	△339,473	—	—	△339,473	9,938	△329,535
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	65,718	65,718	1,617	67,335
当期包括利益合計	—	—	—	△339,473	—	65,718	△273,755	11,555	△262,200
所有者との取引額等									
新株の発行	148,005	146,780	—	—	—	—	294,785	—	294,785
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△7,157	—	—	△7,157	—	△7,157
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△16,058	—	—	△16,058	—	△16,058
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,488	—	1,488	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の行使	4,703	△4,703	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	13,900	—	274	—	—	14,174	—	14,174
非支配株主との資本取引	—	31,757	—	—	—	1,479	33,236	183,369	216,605
その他	—	—	—	△4	—	—	△4	△1,133	△1,137
所有者との取引額等合計	152,708	187,734	—	△24,433	△0	2,967	318,976	182,236	501,212
期末残高	446,769	541,520	317,316	△643,991	△0	174,958	836,572	251,151	1,087,723

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
期首残高	446,769	541,520	317,316	△643,991	△0	174,958	836,572	251,151	1,087,723
当期包括利益									
当期損失(△)	—	—	—	△162,442	—	—	△162,442	32,957	△129,485
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	76,708	76,708	△1,065	75,643
当期包括利益合計	—	—	—	△162,442	—	76,708	△85,734	31,892	△53,842
所有者との取引額等									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	81,401	—	—	—	81,401	—	81,401
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△17,805	—	—	△17,805	—	△17,805
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△871	—	871	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
新株予約権の行使	5,878	△5,878	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	16,223	—	265	—	—	16,488	—	16,488
非支配株主との資本取引	—	97,524	—	—	—	△718	96,806	27,603	124,409
その他	—	—	—	144	—	—	144	—	144
所有者との取引額等合計	5,878	107,869	81,401	△18,267	△4	153	177,030	27,603	204,633
期末残高	452,647	649,389	398,717	△824,700	△4	251,819	927,868	310,646	1,238,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失 (△)	△217,741	16,277
減価償却費及び償却費	299,771	316,435
減損損失	30,631	17,758
その他の損益 (△は益)	44,415	△15,802
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,481	△22,833
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△242,487	△477,468
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)	1,307,958	1,574,499
銀行事業のコールローンの純増減額 (△は増加)	△2,492	9,279
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△403,585	△742,063
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	△21,517	28,614
営業債務の増減額 (△は減少)	△42,391	86,042
証券事業の金融資産の増減額 (△は増加)	△697,240	△1,083,478
証券事業の金融負債の増減額 (△は減少)	742,158	1,275,335
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△39,330	△58,053
その他	△465	310,833
法人所得税の支払額	△32,012	△44,493
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	724,192	1,190,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,802	△12,740
定期預金の払戻による収入	17,768	10,469
有形固定資産の取得による支出	△193,829	△83,952
無形資産の取得による支出	△157,328	△159,285
子会社の取得による支出	△44	△1
持分法投資の取得による支出	△199	△400
持分法投資の売却による収入	22,000	4,113
銀行事業の有価証券の取得による支出	△835,982	△1,742,002
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	555,744	1,026,851
保険事業の有価証券の取得による支出	△78,898	△41,154
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	78,502	93,866
有価証券の取得による支出	△11,892	△74,997
有価証券の売却及び償還による収入	15,203	46,186
その他の支出	△9,754	△8,207
その他の収入	18,095	19,529
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△597,416	△921,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,511	△2,639
コマース・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△143,500	64,500
長期借入れによる収入	33,934	195,279
長期借入金の返済による支出	△128,555	△142,223
社債の発行による収入	305,046	601,313
社債の償還による支出	△78,000	△323,397
証券事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,000	27,000
証券事業の長期借入金の返済による支出	—	△18,600
カード事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,152	△15,237
カード事業のコマース・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△175,200	37,400
カード事業の長期借入れによる収入	147,037	173,132
カード事業の長期借入金の返済による支出	△165,577	△161,975
カード事業の社債の償還による支出	—	△50,000
銀行事業の短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,381	95,255
銀行事業の長期借入れによる収入	1,223,400	163,500
銀行事業の長期借入金の返済による支出	△967,200	—
株式の発行による収入	294,244	—
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	80,855
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△14,239	△14,167
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	219,396	164,997
非支配持分からの払込による収入	13,325	1,306
リース負債の返済による支出	△65,226	△62,810
利息の支払額	△36,889	△63,324
配当金の支払額	△7,157	—
その他	16,399	7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	291,956	757,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,582	16,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,314	1,043,214
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,360	5,127,674
現金及び現金同等物の期末残高	5,127,674	6,170,888

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

① 楽天銀行株式会社

当社の連結子会社である楽天銀行株式会社は、第2四半期連結会計期間に東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。株式上場の際し、楽天銀行株式会社は、公募による新株の発行を、当社は、当社が保有する楽天銀行株式会社の普通株式の一部売出しを行いました。

また、楽天銀行株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。

加えて、当社は第4四半期連結会計期間に、当社が保有する楽天銀行株式会社の普通株式について、海外市場における売出しを行いました。

この結果、第4四半期連結会計期間末における当社グループの楽天銀行株式会社に対する議決権比率及び持分比率は100%から49.27%となりました。なお、当社グループは楽天銀行株式会社の議決権の過半数を所有していませんが、議決権の49.27%を所有し、議決権の分散状況を勘案した結果、当社グループが同社を実質的に支配していると判断し、連結子会社としています。

非支配株主との取引の概要は以下のとおりです。なお、当該金額は楽天銀行株式会社及び当社グループの子会社29社(第4四半期連結会計期間末)を含みます。

(単位：百万円)

	金額
売却対価	145,718
非支配持分の増加額	△132,195
親会社の所有者に帰属する持分の変動	
資本剰余金の増加額	7,090
在外営業活動体の換算差額の減少額	△2,099
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加額	3,792
キャッシュ・フロー・ヘッジの減少額	△13
確定給付制度の再測定の増加額	45

② 公募及び第三者割当による新株の発行

当社は、当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社への投融資資金及び社債・コマーシャルペーパーの償還資金に充当するため、2023年5月16日に開催の取締役会において、公募(国内における一般募集及び海外市場における募集)及び有限会社三木谷興産、有限会社スピリット、株式会社サイバーエージェント及び東急株式会社への第三者割当による新株発行を決議し、2023年5月31日に542,306,800株の払込みを受けました。

この結果、前連結会計年度において、資本金が148,005百万円増加、資本剰余金が146,780百万円増加し、合計で資本が294,785百万円増加しています。なお、新株の発行に係る直接発行費用1,225百万円(税効果考慮後)を資本剰余金から控除しています。また、有限会社三木谷興産及び有限会社スピリットは、経営幹部・主要株主(個人)及びその近親者が支配していることから、関連当事者に該当します。

③ 楽天証券株式会社の株式追加譲渡

当社グループは、第4四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である楽天証券ホールディングス株式会社が保有する楽天証券株式会社の普通株式のうち、発行済株式数の29.01%相当をみずほ証券株式会社に追加譲渡しました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率及び持分比率は80.01%から51.00%となりました。譲渡後も当社グループは楽天証券株式会社を支配しています。

非支配株主との取引の概要は以下のとおりです。なお、当該金額は楽天証券株式会社、当社グループの子会社2社及び関連会社1社を含みます。

(単位：百万円)

	金額
譲渡対価	87,002
非支配持分の増加額	△52,384
親会社の所有者に帰属する持分の変動	
資本剰余金の増加額	24,202
在外営業活動体の換算差額の減少額	△249
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少額	△14
確定給付制度の再測定の増加額	16

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

楽天カード株式会社の株式一部譲渡

当社グループは、第4四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である楽天カード株式会社の普通株式のうち、発行済株式数の14.99%相当を株式会社みずほフィナンシャルグループに譲渡しました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率及び持分比率は100%から85.01%となりました。譲渡後も当社グループは楽天カード株式会社を支配しています。

非支配持分との取引の概要は以下のとおりです。なお、当該金額は楽天カード株式会社、当社グループの子会社21社及び関連会社1社を含みます。

(単位：百万円)

	金額
譲渡対価	164,997
非支配持分の増加額	△25,783
親会社の所有者に帰属する持分の変動	
資本剰余金の増加額	97,669
在外営業活動体の換算差額の減少額	△182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少額	△582
キャッシュ・フロー・ヘッジの減少額	△9
確定給付制度の再測定の増加額	66

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第312条の規定を適用しています。

(重要性がある会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、この適用に伴う当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂内容
IAS 第1号	財務諸表の表示	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化
IAS 第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報を改善するためのもの

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当連結会計年度に係る連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(1) 非金融資産の減損

当社の連結子会社であり、モバイルセグメントに属する楽天モバイル株式会社の有形固定資産及び無形資産1,072,568百万円について、主にモバイル事業における当連結会計年度までの予算未達の状況に起因して当連結会計年度末において減損の兆候を識別しています。

同社の上記資産及び契約コストから認識した資産33,151百万円の帳簿価額と回収可能価額を比較する減損テストを実施した結果、使用価値が帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識していません。

(2) 繰延税金資産の一部取崩し

当社グループは、事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において一部取崩しを行いました。

繰延税金資産の取崩しを含む法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	法人所得税費用
当期税金費用	
当期利益に対する税金費用	28,606
小計	28,606
繰延税金費用	
繰延税金の取崩し	112,272
繰延税金の変動を伴わない繰延税金費用の認識	4,884
小計	117,156
合計	145,762

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びにモバイルセグメントに関連する投資等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

1) モバイルセグメント関連投資

第3四半期連結会計期間より、モバイルセグメントに関連する投資の今後増加想定に基づき、当該投資を管轄する組織を設立しました。これによりモバイルセグメント関連投資の管理方法が変更となり、前連結会計年度のインターネットサービスセグメント及びモバイルセグメントに係るセグメント損益を修正再表示しています。

2) モバイルエコシステム貢献

第3四半期連結会計期間より、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、当連結会計年度のセグメント情報に反映しています。

これに伴い、各セグメント損益は後述の表のとおり、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損益、営業損益に与える影響はありません。

モバイルエコシステム貢献 = i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果 - ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

- (a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数
- (b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天24、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	1,212,314	725,165	364,556	2,302,035
セグメント損益				
考慮前	75,131	122,915	△335,824	△137,778
モバイルエコシステム貢献額	△9,564	△11,691	21,255	—
考慮後	65,567	111,224	△314,569	△137,778
その他の項目				
減価償却費及び償却費	40,508	57,141	163,467	261,116

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	1,282,087	820,419	440,698	2,543,204
セグメント損益				
考慮前	96,940	167,994	△235,353	29,581
モバイルエコシステム貢献額	△11,803	△14,617	26,420	—
考慮後	85,137	153,377	△208,933	29,581
その他の項目				
減価償却費及び償却費	40,847	62,862	171,473	275,182

(注) 第3四半期連結会計期間より、モバイルセグメントに関連する投資の今後増加想定に基づき、当該投資を管轄する組織を設立しました。これによりモバイルセグメント関連投資の管理方法が変更となり、前連結会計年度のインターネットサービスセグメントに係るセグメント利益は1,700百万円減少し、モバイルセグメントに係るセグメント損失は同額減少しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメントに係る売上収益	2,302,035	2,543,204
内部取引等	△230,720	△263,971
連結上の売上収益	2,071,315	2,279,233

セグメント損益から税引前当期利益又は損失（△）への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメント損益	△137,778	29,581
内部取引等	△15,263	△22,533
Non-GAAP営業利益又は損失（△）	△153,041	7,048
無形資産償却費	△13,564	△6,821
株式報酬費用	△14,318	△15,910
非経常的な項目(注)	△31,934	68,658
営業利益又は損失（△）	△212,857	52,975
金融収益及び金融費用	8,847	△27,666
持分法による投資損失（△）	△13,731	△9,032
税引前当期利益又は損失（△）	△217,741	16,277

(注) 前連結会計年度に計上された非経常的な項目には、ネットスーパー事業の運営方法の変更に伴う固定資産の減損損失15,922百万円、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等13,598百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、2022年連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。また、当連結会計年度に計上された非経常的な項目には、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部に係る除却損5,863百万円、損害保険事業における基幹システムの開発計画の見直しに伴う固定資産の減損9,662百万円、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用1,154百万円、モバイル事業における一部代理店との契約の見直し及び取引の再評価による契約獲得のためのコストから認識した資産等の取崩し損失5,411百万円、楽天シンフォニー事業における先進的なネットワークソフトウェア開発により注力する形のビジネスモデル転換に伴う除却損1,891百万円及び資金生成単位の変更に伴う固定資産の一部減損2,155百万円、楽天農業事業及び海外広告事業の将来の収益見通しを再評価したことによる固定資産の減損1,667百万円、楽天チケット事業のリストラクチャリングに伴う固定資産の減損等1,305百万円、Viber Media S.a.r.l.の株式のグループ内譲渡及び楽天カード株式会社の株式の一部譲渡に伴う租税公課4,151百万円、海外子会社の売却未収金の回収不能リスクに伴い計上した貸倒引当金繰入額4,386百万円、International Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用、AST SpaceMobile, Inc.株式の会計上の取り扱いの変更による再測定益106,906百万円並びにみんな就株式会社の譲渡益1,613百万円等が含まれています。なお、連結損益計算書において、モバイル事業における契約獲得のためのコストから認識した資産等の取崩し損失並びにViber Media S.a.r.l.の株式のグループ内譲渡及び楽天カード株式会社の株式の一部譲渡に伴う租税公課は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(4) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
楽天市場及び楽天トラベル	491,426	510,947
楽天カード	206,309	219,308
楽天証券	103,949	120,198
楽天銀行	97,866	119,240
楽天モバイル	219,513	262,908
その他	952,252	1,046,632
外部顧客に対する売上収益	2,071,315	2,279,233

(5) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,756,243	213,031	49,052	51,270	1,719	2,071,315
有形固定資産及び無形資産	1,687,127	394,144	129,058	79,076	2,633	2,292,038

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,888,921	250,220	56,291	82,143	1,658	2,279,233
有形固定資産及び無形資産	1,628,390	430,939	140,838	64,841	2,539	2,267,547

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略していません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略していません。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	365,120	340,863
従業員給付費用	357,901	365,118
減価償却費及び償却費	314,416	331,258
通信費及び保守費	65,818	71,793
委託費及び外注費	142,472	122,820
貸倒引当金繰入額	28,517	33,186
商品及び役務提供に係る原価	673,417	702,073
金融事業の支払利息	20,317	27,619
金融事業の支払手数料	25,965	28,353
保険サービス費用	38,604	47,238
その他	202,412	233,485
合計	2,234,959	2,303,806

(その他の収益及びその他の費用)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
関連会社株式売却益	—	4,113
為替差益	220	—
有形固定資産及び無形資産売却益	788	3,860
持分法適用除外に伴う再測定益(注) 1	—	106,906
その他(注) 2	9,264	10,905
その他の収益合計	10,272	125,784
為替差損	—	2,289
有形固定資産及び無形資産除却損 (注) 3, 4	3,416	14,359
有価証券評価損	3,883	474
減損損失(注) 3, 5	30,631	17,758
その他(注) 3, 6	21,555	13,356
その他の費用合計	59,485	48,236

- (注) 1 当社グループが保有するAST SpaceMobile, Inc. 株式会社について、従前は、取締役派遣も含む同社への実質的な影響力を考慮し持分法により会計処理をしていました。近年、当社グループが保有する議決権比率の低下が続いていることに加え、同社における取締役構成の変化等により重要な影響力を失ったため、2024年10月11日より、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理を行っています。当該会計処理方法の変更により、変更日時点の同社株式の公正価値と連結上の持分法簿価との差額を当連結会計年度において106,906百万円計上しています。
- 2 当連結会計年度において、みん就株式会社の譲渡益が含まれています。
- 3 当連結会計年度において、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用が含まれています。
- 4 当連結会計年度において、保険事業の生損保一体型基幹システム及びその他のシステムの一部、楽天シンフォニー事業及び楽天チケット事業に係る除却損が含まれています。
- 5 前連結会計年度において、ネットスーパー事業における減損損失を15,922百万円計上しています。また、当連結会計年度において、損害保険事業、海外広告事業、楽天シンフォニー事業、楽天チケット事業及び楽天農業事業における固定資産減損が含まれています。
- 6 当連結会計年度において、海外子会社の売却未収金の回収不能リスクに伴い計上した貸倒引当金繰入額、International Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用が含まれています。

(金融収益及び金融費用)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
有価証券評価益(注) 1	21,099	7,603
デリバティブ評価益(注) 2	49,615	66,975
その他(注) 3	2,703	7,704
金融収益合計	73,417	82,282
支払利息(注) 4	47,476	84,782
デリバティブ評価損(注) 5	3,921	22
為替差損(注) 6	10,835	15,671
その他	2,338	9,473
金融費用合計	64,570	109,948

- (注) 1 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を前連結会計年度において21,011百万円、当連結会計年度において7,469百万円計上しています。
- 2 前連結会計年度において、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を49,615百万円計上しています。当連結会計年度において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を10,176百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を56,799百万円計上しています。
- 3 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約の一部決済に係る償還益を当連結会計年度において3,679百万円計上しています。
- 4 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前連結会計年度において1,024百万円、当連結会計年度において1,053百万円計上しています。
- 5 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を前連結会計年度において3,636百万円計上しています。
- 6 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前連結会計年度において10,835百万円、当連結会計年度において15,671百万円計上しています。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期損失(△)及び希薄化後1株当たり当期損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△339,473	△27	△339,500	△162,442	△13	△162,455
加重平均株式数(千株)(注)	1,914,978	—	1,914,978	2,148,420	—	2,148,420
1株当たり損失(△) (円)	△177.27	△0.02	△177.29	△75.61	△0.01	△75.62

(注) 前連結会計年度において、38,524千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。
当連結会計年度において、61,289千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

楽天エナジー株式会社の吸収合併

当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社は、2024年12月18日開催の取締役会において、2025年2月1日を効力発生日として、同じく当社の連結子会社である楽天エナジー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 楽天エナジー株式会社

事業の内容 電気事業法に基づく小売電気事業、その他エネルギーに関する事業

② 企業結合の目的

コミュニケーションズ & エナジーカンパニーでのシナジーと効率を最大化し、モバイル事業を拡大するため

③ 企業結合日

2025年2月1日

④ 企業結合の法的形式

楽天モバイル株式会社を存続会社とし、楽天エナジー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(2) 当社グループに与える影響

本合併は、当社の完全子会社による合併であり、当社グループの連結業績に与える影響はありません。